

事業名	事業箇所	地区名	事業主体																				
治山事業 [復旧治山事業 (国補)]	富士吉田市 上暮地	かみくれち 上暮地	山梨県																				
<p>(1) 事業概要</p> <p>① 課題・背景 計画地は、富士吉田市北部の上暮地地区を流れる一級河川数見川の本流及び支流に位置し、山地災害危険区域に指定されている。流域内は、連年の降雨及び平成23年の台風12・15号により発生した山腹崩壊や溪岸崩壊が拡大を続けるとともに上流より発生した不安定土砂が溪床内に異常堆積している。</p> <p>② 整備目標・効果 □ 主要目標 ○ 土石流被害の防止 保全対象 人家32戸 国道150m 市道850m 農道600m 鉄道550m 田畑5.0ha 緊急度・危険度 10 ≧ 10 点 ※ 被害軽減額 403 ≧ 340 百万円 ※ ※: 評価基準値</p> <p>□ 副次目標 —</p> <p>□ 副次効果 ○ 被災時の被害波及の防止 (国道・鉄道の保全)</p>		<p>(3) 事業の妥当性評価 妥当・妥当でない</p> <p>① 公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・ 森林法第41条第1項に規定された「保安施設事業」に該当</p> <p>② 事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・ 森林法第41条第3項の規定により都道府県知事が整備</p> <p>③ 経済妥当性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 費用便益費 便益(B) / 費用(C) = 9.89 > 1.0 ・ 便益(B) = 1852百万円 ・ 費用(C) = 187百万円</p> <p>④ 事業実施・規模の妥当性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・ 堆積土砂の流出防止及び山腹崩壊地の復旧 土砂流出防止率 2.4% → 7.0%</p> <p>⑤ 整備手法の有効性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・ 保安林機能の回復を図る目的から治山事業による整備が有効</p> <p>⑥ 環境負荷への配慮 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・ 施工中は廻排水を設置し水質汚濁及び水量確保を図る。動植物の希少種の保護にも留意する。</p> <p>⑦ 事業計画の熟度 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・ 地元富士吉田市からの強い要望あり</p> <p>< 妥当性評価 > ・ 7項目全て妥当であることから妥当と判断。</p> <p>(4) 事業間優先度評価 ・ 貢献度ランク: a、副次効果ランク: 1 ∴ 優先度評価: S I</p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・ (3)(4)の結果から「最優先で実施」</p> <p>【事業位置図等】</p> <p style="text-align:center">省 略</p>																					
<p>(2) 整備内容と整備量</p> <p>① 整備内容 谷止工2基 山腹工1.12ha</p> <p>② 整備期間 平成24年度～平成28年度</p> <p>③ 総事業費 210百万円 (国費115百万円) (補助率5.5/10)</p> <p>④ 全体計画</p> <table border="1"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>谷止工1基</td> <td>山腹工0.09ha</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>山腹工0.26ha</td> <td></td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>山腹工0.37ha</td> <td></td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>山腹工0.40ha</td> <td></td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>谷止工1基</td> <td></td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>⑤ 既整備内容・期間・事業費 谷止工2基 昭和42年～昭和46年 36百万円</p>		平成24年度	谷止工1基	山腹工0.09ha	35百万円	平成25年度	山腹工0.26ha		40百万円	平成26年度	山腹工0.37ha		55百万円	平成27年度	山腹工0.40ha		60百万円	平成28年度	谷止工1基		20百万円		
平成24年度	谷止工1基	山腹工0.09ha	35百万円																				
平成25年度	山腹工0.26ha		40百万円																				
平成26年度	山腹工0.37ha		55百万円																				
平成27年度	山腹工0.40ha		60百万円																				
平成28年度	谷止工1基		20百万円																				